

## ダイソーの知的財産活動について

遠藤 善一郎\*



### 1. はじめに

当社は1915年大阪曹達株式会社として創立され、翌年、北九州市小倉でかせいソーダ製造を開始し、食塩電解法ソーダ工業のパイオニアとしてスタートいたしました。これまでに特徴ある主な製品として、ジアリルフタレート樹脂（1962年）、アリルグリシジルエーテル（1978年）、エピクロルヒドリンゴム（1979年）、液体クロマトグラフィー用シリカゲル（1981年）、医薬中間体（1990年）、亜鉛めっき用高耐久性電極（1991年）、および省エネタイヤ用改質剤（2001年）など

の開発を行ってきました。

1988年に商号を大阪曹達株式会社からダイソー株式会社に変更し、現在のコア技術は、クロール・アルカリ、エピクロルヒドリンを中心とした基礎化学品、自動車用燃料ホースや半導電特性を生かしたOA機器用ロールに使用されるエピクロルヒドリンゴムなどを中心とした機能化学品、医薬中間体、住宅設備用建材、エンジニアリングなどの事業から構成されており、より付加価値の高い製品開発とタイムリーな技術サービスができるような研究・技術開発体制を敷いております。

### 2. 企業理念・経営計画

現在まで築いてきた企業基盤を今後更に強固にするため、「私たちは化学を中心とする事業を通じてより豊かな社会の実現に貢献します」という企業理念をもとに「法令と社会規範を遵守し、公正・健全な企業活動を行います」「研究開発を推進し、高品質・高信頼性の製品を提供します」等コンプライアンスの向上を図る内容も含めて行動指針を策定しています。

### 3. 知的財産活動と報奨制度について

知的財産の三位一体経営（事業、R&D、知財）が提唱されてから久しく、当社においても知的財産の三位一体経営を導入しているのは勿論ですが、もう少し拡大したスタイルで、実践しています。例えば、職務発明に関し研究・技術開発と営業活動に関する従業員のインセンティブを拡充する制度を策定する場合は人事部と、必要な事業を獲得する場合は経営企画室と連携しながらの三位+ $\alpha$ 一体型の経営となっています。また、子会社の知的財産活動も一体的に行っており、詳細は次項で述べます。

なお、前述の研究・技術開発と営業活動のインセンティブとしては、ビジネスフロンティア報奨と

\* ダイソー株式会社 執行役員 R&D本部長 Zenichiro ENDO

## 本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

して1回の報奨金額が最高賞で1,000万円となっていますが、利益に応じて複数回報奨をうけることができるので上限はありません。本報奨は発明者に加えて、営業も貢献度に応じて報奨金を受取れる制度となっており、研究員と営業部員の努力も報奨に反映させることで会社全体の報奨バランスを取っています。これは、事業、R&Dおよび知的財産活動の成果として事業利益を生む新製品開発が近年は非常にシステマティックに行われ、かつ、多数の研究員や営業部員や営業企画部員の協力体制から生み出されるものであって、限られた発明者が多額の特許報奨金を独占してしまうという職務発明報奨制度上のアンバランスを防止する配慮がなされています。

ところで、知的財産部はR&Dセンター本部の内部組織となっており、場所も同じ敷地内にあり現場と近いところで活動しています。当然ながら、研究員の階層別教育、出願相談、抵触鑑定、ライセンス等、幅広い研究・技術開発支援活動を行っています。

### 4. グループ一体管理とグローバル対応について

当社の知的財産管理は、ダイソー本体、関係会社を含めた一括管理システムをとっています。一括管理している特許の報奨はダイソー本体の人事部が幹事部門となって行いますが、報奨金は、税法に適合するように利益を上げたグループ会社が負担する制度となっています。

同様に商標もダイソー本体がグループ全体の一元管理をすることにより効率運営と経費低減を計っています。自社保有の国内特許は自社で管理し外国特許は、海外に本社を持つ管理会社に業務を委託しています。この一元管理システムの導入により管理費も低く抑えることができるようになったのがメリットとなります。商標は国内、外国分共に特許事務所に一括して管理を委託しています。今後は、特許・商標管理事務はサービス内容に瑕疵がなく、均質である限りにおいて、国内外を問わずより低コストの管理会社へシフトして行くことを予見しており、タイミングを見て対応してゆく考えです。

### 5. あとがき

ダイソーグループの知的財産戦略について述べてきましたが、冒頭で記載しましたターゲットとする事業領域において、日本で一番、世界で一番を目指した研究・技術開発を通じた三位+ $\alpha$  一体経営の一言につきると思います。その中でグローバル化の課題も解決され、企業が拡大生産を遂げてゆく良い循環が生まれてくるものと考えております。その循環を通じて、企業理念である「私たちは化学を中心とする事業を通じてより豊かな社会の実現に貢献します」を実現できると確信しております。